

放射線環境学 レポート課題

私は高校時代に学外のとある弦楽合奏団に所属しており、その活動の中で高校3年間の毎夏に被災地を訪れて演奏ツアーを行った。私が高校に入学する直前に震災が起きたので、震災直後から3年連続で被災地を見てきたことになる。毎年同じ町(岩手県釜石市)を訪れ、また宮城や福島沿岸の各地も回ったが、最初の訪問時に比べてその後の2回の訪問時に復興が進んでいるという印象は微塵もなかった。しいて言うなら最初は積み上げられていた瓦礫や土の山が撤去されて綺麗な更地が増えたという程度であった。

大学に入り、農学部に進学してこの授業に出会い、福島の放射能汚染の話題が登場すると、たびたび被災地に赴いたときの光景を思い出した。震災から1年たっても2年たっても、行政に任せてはなかなか進まない復興。当レポート課題にもある通り、農業だけでなく建築や街区計画などにおいても、「現地の人自身が自身の手でできそうな再生への取り組み」を考える必要があると感じた。

今回の授業では除染など技術的分野に焦点を当てられたが、「行政に頼らず現場主導でできそうな農業再生」の取り組みについて考える際、私は文系で農業経済を学んでいるため、経済の視点から考えてみようと思う。農地からたとえ放射能を排除することに成功しても、その後の農業生産自体が経済的にペイしなければ、「農業再生」とは言えないからである。まず、被災地の農業を再生するには、被災地産の農作物に対する需要が必要である。しかし、福島の放射能汚染を受けた地域は、実際に農作物に放射能が検出される可能性や風評被害が存在する以上、そのマイナスを補って余りある特別な付加価値をつけて他の地域の農作物との差別化を図らなければ、需要は伸びず、避難者が戻ってきて農業を再開するインセンティブに欠けることになる。では、その付加価値をつけるプロセスを現場主導で行うにはどのような手段があるだろうか。

まず、授業でも取り上げられた「地域ブランド化」が挙げられる。その地域のオンリーワンのものを市場に提供することで一定数の消費者を得ることができる。ただ、それに加えてさらに必要と思われるのは、販路の拡大である。その土地で採れた農作物をその土地の直売所や道の駅、もっと大きな都市市場で売るだけでなく、例えば優秀なシェフがレストランを新規開店する際にその土地の野菜を使ってもらい地域ブランドをアピールしてもらうなど、さらなる多角化が望まれる。そのレストランは都市につくってもいいが、産地につくるのならば「とれたて」という付加価値をつけられる上に地元経済に貢献することもできる。このようなレストランはフランスなどヨーロッパでは相当数存在し、地域農業の維持再生に一役買っている。いずれにせよ、一般の消費者にもっと当地の農作物の魅力をアピールして認知してもらうことが重要であり、その動向が特に注目されている被災地の農業において経済的な成功例を世に示すことができれば、それがモデルケースとなり、被災地だけでなく日本中の農業の活気づけにつながると考えられる。参考資料で述べられていた最新技術を導入した「スマート農業」も、農業生産の経済的合理性を高めるという

観点から考えてゆかなければならない。最新技術の導入に対する投資額が大きすぎるとは、日本でほとんどを占める家族経営の農家には難しいため、もし避難者が戻らないのであれば、自治体をあげて新たな農業法人の創設や誘致を行い、大規模かつ多角的な農業生産体制に一変させるのもひとつの手段である。こうした活動が軌道に乗るかどうかにについては、行政が制度を設けて支援することはできるが、根本的には地元の生産者や消費者などフードチェーンにかかわる人々の主体性にどう動くかが鍵を握っている。

このような活力ある農業を被災地でつくり、維持していくための前提としてそれぞれの農業従事者ができることのひとつに、適切な農業教育がある。地元の小中学校での講演だけでなく、農業への新規参入者向けのセミナーなどでも農家の人が自ら生の声を届け、消費者や新たな農業従事者が自分と農業の主体的なつながりを考え、魅力ある産業分野として農業にプラスのイメージを持てるようにすることが重要である。教育によって情報を共有・伝播させてゆくことで、長期的に見て農業において最も重要な資源である人的資源の再生産が可能となる。

行政に頼っているのは、その場その場の刹那的な対処に終始してしまいかねない。それぞれの農業従事者が農業再生の手段だけでなく、再生した後の維持発展までを見据えて、「草の根」レベルからこつこつと行動していくことが肝要である。